どのように機能するのかたずねる。

市長　災害時の緊急情報を屋外に設置したスピーカーから住民へ一斉に伝達する通信システムであるが、一方的に情報を発信するだけでなく、避難所等の防災拠点施設と市役所・消防本部と双方向で無線通信も可能となる。そして、本市の防災専用に割り当てられた周波数帯を使用するとともに、市独自の設備として整備することで通信の安定性を保ち、災害により電話回線が不通となった場合でも有効なシステムであると認識している。

大本益之議員

産業の振興について

議員　①現在の本市の経済、産業の状況をたずねる。

②施策を実施し結果を求めるには、推進エンジンとなる実行体制を整えることが極めて重要と考えるが、来年度の機構改革についてたずねる。

市長　①製造業関係は事業所数、従業者数、製造出荷額等の減少が続いており、商業については、買い物に関するアンケート調査で、市内での購入率が低下している状況等から停滞状況にあると考えている。

②企業誘致、地元中小企業振興及び起業支援、そして観光振興の3つの柱を確実に実施するため、専門のコーディネーター等を配置していきたい。

議員　新しく起業したい等の相談に対しても、定住促進センターのようなワンストップセクションを考えているのか。

市長　現在、商工会議所に笠岡創業サポートセンター（仮）を設置し、そこを窓口として行政と会議所と金融機関がタッグを組んで起業に対する支援を行うことを考えている。

議員　産業の振興を図っていくための実行体制、その中でも職員の配置についての考えをたずねる。

市長　単に専門の仕事をしていればいいということではなく職員全体の中で対応していくことが必要であり、そのような職員配置ができればと考えている。

不妊治療支援事業、不育治療支援事業について

議員　①不妊症、不育症に関する相談体制についてたずねる。

②不妊症、不育症の方々がさらに活用しやすいように事業の見直しをするのか。

市長　①本市では子育て支援課の保健師が面接や電話等により相談を受ける体制をとっているが、専門的な相談については、専門医師やカウンセラーが常勤する岡山県不妊専門相談センターを紹介している。

②いずれの事業についても、国では、現在見直し案が示されているが、本市では、見直しを行わずに、現行制度により支援していきたいと考えている。

齋藤一信議員

笠岡市の公会計制度への取組みについて

議員　今後の新地方公会計の推進に関する研究会の中間取りまとめにより、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入は必要不可欠とされている。まずは固定資産台帳の整備だけでも作業を前進させ、本市の持つ財産を全て洗い出すことを進めるべきと考えるが、どうか。

市長　行政財産については、各所管課において台帳管理をしているが、普通財産の土地については、今後洗い出しに最も時間を要するものと考えている。また、洗い出した後には、全ての資産について評価を行う必要がある。

また来年度には国から新たな財務書類作成マニュアルが示されるので、その内容に基づき、必要性という観点から固定資産台帳の整備を進めていきたい。

防災対策について

議員　①本市の災害用バイク導入の考えをたずねる。

②災害時での本市の食物アレルギー対策としての食料備蓄の現状と計画についてたずねる。

市長　①現在5台のバイクを所有しており13台所有する笠岡市社会福祉協議会とも災害時の応援協定の締結を準備している。

②非常食の備蓄については